

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【事業年度】 第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月30日に提出いたしました第4期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510	32,484,009
経常利益または経常損失 () (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175	465,858
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051	9,572,577
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171	9,927,126
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218	19,089,573
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09	10.40
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 () (円)	15.20	3.16	1.62	10.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8	50.9
自己資本利益率 (%)		17.0		
株価収益率 (倍)		21.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>2,949,583</u>	40,349	1,564,775	653,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042	2,368,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>3,910,160</u>	18,978,422	4,266,195	616,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478	2,465,900
従業員数 (人)	278	733	778	695

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期、第3期及び第4期)は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

7 自己資本利益率(第1期、第3期及び第4期)は当期純損失であるため記載しておりません。

8 株価収益率(第1期、第3期及び第4期)は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510	32,484,009
経常利益または経常損失() (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175	465,858
当期純利益または 当期純損失() (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051	9,572,577
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171	9,927,126
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218	19,089,573
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09	10.40
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失() (円)	15.20	3.16	1.62	10.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8	50.9
自己資本利益率 (%)		17.0		
株価収益率 (倍)		21.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>2,349,583</u>	40,349	1,564,775	653,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042	2,368,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>3,310,160</u>	18,978,422	4,266,195	616,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478	2,465,900
従業員数 (人)	278	733	778	695

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期、第3期及び第4期)は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

7 自己資本利益率(第1期、第3期及び第4期)は当期純損失であるため記載しておりません。

8 株価収益率(第1期、第3期及び第4期)は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

(省略)

このような状況のなか、当社は前連結会計年度より参入した不動産事業に注力するとともに、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、予定しておりました保有不動産の売却および前連結会計年度から持越された未実現利益の対象となった不動産のグループ外への売却が来期以降にずれ込む見込となったこと、時価のある投資目的有価証券評価損の減損処理、持分法適用関連会社の業績不振による投資損失、一部子会社に関するのれんの一括償却、債権への引当、その他出資金の減損、ダイカスト事業における棚卸資産の評価減、食品流通事業における店舗関連固定資産の減損等による損失を計上いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高324億8千4百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益10億2千6百万円（前年同期営業損失3億9百万円）、経常損失4億5千6百万円（前年同期経常損失3億2千7百万円）、当期純損失95億7千2百万円（前年同期当期純損失14億5千6百万円）となりました。

(訂正後)

(1) 業績

(省略)

このような状況のなか、当社は前連結会計年度より参入した不動産事業に注力するとともに、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、予定しておりました保有不動産の売却および前連結会計年度から持越された未実現利益の対象となった不動産のグループ外への売却が来期以降にずれ込む見込となったこと、時価のある投資目的有価証券評価損の減損処理、持分法適用関連会社の業績不振による投資損失、一部子会社に関するのれんの一括償却、債権への引当、その他出資金の減損、ダイカスト事業における棚卸資産の評価減、食品流通事業における店舗関連固定資産の減損等による損失を計上いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高324億8千4百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益10億6千万円（前年同期営業損失3億9百万円）、経常損失4億5千6百万円（前年同期経常損失3億2千7百万円）、当期純損失95億7千2百万円（前年同期当期純損失14億5千6百万円）となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(3) 経営成績の分析

(販売費及び一般管理費)

(訂正前)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、57億3千6百万円（前年同期68億7千2百万円 16.5%減）となりました。

この主な要因は、売上伴う減少に伴うもの及び費用削減に伴うものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、57億2百万円（前年同期68億7千2百万円 17.0%減）となりました。

この主な要因は、売上伴う減少に伴うもの及び費用削減に伴うものであります。

(営業損益)

(訂正前)

当連結会計年度における営業利益は10億2千6百万円（前年同期営業損失3億9百万円）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における営業利益は10億6千万円（前年同期営業損失3億9百万円）となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、KDA監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度の連結財務諸表及び第3期事業年度の財務諸表 KDA監査法人

第4期連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、KDA監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度の連結財務諸表及び第3期事業年度の財務諸表 KDA監査法人

第4期連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			35,982,510	100.0		32,484,009	100.0	
売上原価	2		29,420,146	81.8		25,720,936	79.2	
売上総利益			6,562,363	18.2		6,763,072	20.8	
販売費及び一般管理費	1 2		6,872,172	19.1		5,736,554	17.6	
営業利益または営業損失 ()			309,809	0.9		1,026,518	3.1	
営業外収益								
1 受取利息		100,852				115,592		
2 受取配当金		27,739				25,439		
3 持分法による投資利益		791				-		
4 受取賃貸料		58,769				46,474		
5 その他		44,283	232,435	0.7		37,289	224,795	0.7
営業外費用								
1 支払利息		96,480				56,040		
2 手形売却損		12,656				17,724		
3 貸倒引当金繰入額		1,487				412		
4 有価証券運用損		93,922				375,707		
5 持分法による投資損失		-				1,217,772		
6 自己株式取得手数料		12,922				-		
7 その他		32,334	249,801	0.7		49,514	1,717,172	5.3
経常損失			327,175	0.9		465,858	1.4	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,982,510	100.0		32,484,009	100.0
売上原価	2		29,420,146	81.8		25,720,936	79.2
売上総利益			6,562,363	18.2		6,763,072	20.8
販売費及び一般管理費	1 2		6,872,172	19.1		5,702,354	17.5
営業利益または営業損失 ()			309,809	0.9		1,060,718	3.3
営業外収益							
1 受取利息		100,852			115,592		
2 受取配当金		27,739			25,439		
3 持分法による投資利益		791			-		
4 受取賃貸料		58,769			46,474		
5 その他		44,283	232,435	0.7	37,289	224,795	0.7
営業外費用							
1 支払利息		96,480			56,040		
2 手形売却損		12,656			17,724		
3 貸倒引当金繰入額		1,487			412		
4 有価証券運用損		93,922			375,707		
5 持分法による投資損失		-			1,217,772		
6 自己株式取得手数料		12,922			-		
7 業務委託料		-			34,200		
8 その他		32,334	249,801	0.7	49,514	1,751,372	5.4
経常損失			327,175	0.9		465,858	1.4

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正前)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
営業費用	8,500,958	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,685,431	772,059	31,457,490
営業利益または営業 損失()	57,636	36,616	366,315	2,094	1,372,196	32,088	1,798,578	(772,059)	1,026,518
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	5,146,628	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,236,697	3,852,876	19,089,573
減価償却費	258,635	91,130	89,480	39,834		29,139	508,220	18,836	527,056
減損損失		315,636		185,462		11,896	512,995	75,381	583,376
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639		19,047	375,797		375,797

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	772,059	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,852,876	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(訂正後)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
営業費用	8,500,958	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,685,431	737,859	31,423,290
営業利益または営業 損失()	57,636	36,616	366,315	2,094	1,372,196	32,088	1,798,578	(737,859)	1,060,718
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	5,146,628	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,236,697	3,852,876	19,089,573
減価償却費	258,635	91,130	89,480	39,834		29,139	508,220	18,836	527,056
減損損失		315,636		185,462		11,896	512,995	75,381	583,376
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639		19,047	375,797		375,797

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	737,859	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,852,876	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(訂正前)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	12.2 (21.7)	1	不動産事業において取引関係あり	資金の貸付	750,000		
								不動産の販売	315,264		
								株式の取得	276,650		
関連会社	株式会社ヒューネット	東京都北区	24,411,319	不動産	0.0 [24.0]	なし	業務提携	不動産の販売	5,300,000	受取手形	1,029,572
								関係会社株式の売却譲渡代金	829,671		
								新株予約権の行使	830,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 4 株式の取得または売却については、専門家による株式鑑定評価の検討を踏まえ当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。
- 5 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 新株予約権の行使価格は、時価算定期間のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	18.2			投資有価証券の売却	830,830		
								資金の借入	2,700,000		
								借入利息の支払	30,677		
役員	平山孔隆			当社副社長	0.1			資金の貸付	10,000		
役員	忍田登南			当社常務取締役	0.2			資金の貸付	80,000		
								利息の受取	1,863		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 3 平山孔隆は平成19年3月15日開催の臨時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

(訂正後)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 エス・ サイエ ンス	東京都 千代田区	10,000,000	非鉄金属	12.2 (21.7)	1	事業の譲 受・資金 の借入・ 株式の取 得	資金の貸付 (注)1	750,000		
								不動産の販売 (注)2	315,264		
								株式の取得 (注)4	276,650		
関連会社	株式会社 ヒュー ネット	東京都 北区	24,411,319	不動産	0.0 [24.0]	—	不動産の 販売	不動産の販売 (注)2	5,300,000	受取手形	1,029,572
								子会社株式の 売却(注)4	829,671		
								新株予約権の 行使	830,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 4 株式の取得または売却については、専門家による株式鑑定評価の検討を踏まえて算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。
- 5 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 新株予約権の行使価格は、時価算定期間のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村康廣			当社代表取締役社長	18.2			株式及び新株予約権の売却(注)4	830,830		
								資金の借入(注)5	1,900,000		
								借入金利息の支払(注)5	29,992		
役員	平山孔隆(注)1			当社副社長	0.1			資金の貸付(注)5	10,000		
	忍田登南			当社常務取締役	0.2			資金の貸付(注)5	80,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)2	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資 コンサルタント業	直接0.1	1	資金及び有価証券の貸付	資金の貸付(注)5	3,605,000	—	—
								貸付金の利息(注)5	35,234	未収入金	3,926
								株式の貸付(注)6	665,000	投資有価証券 自己株式	540,000 266,068
								貸株料の受取(注)6	3,926	—	—
								業務委託料の支払(注)7	60,000	—	—
								賃借料の支払(注)8	510	未払費用	89
								固定資産の購入(注)9	19,163	—	—
販売予約権の購入(注)3	1,605,000	—	—								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平山孔隆は平成19年3月15日開催の臨時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。
- 2 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 3 販売予約権の購入は、売却見込価格を基に合理的に算定して価額を決定しております。
- 4 株式及び新株予約権の売却は市場価格を勘案して決定しております。
- 5 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 株式の貸付については、株式の市場価格及び市場金利を勘案して取引条件を合理的に決定しております。
- 7 業務委託料の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 8 賃借料の支払は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 9 固定資産の購入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 10 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正前)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 エス・ サイエンス	東京都 千代田区	10,000,000	非鉄金属	9.0 (20.4)	1	不動産事 業におい て取引関 係あり	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	400,000
関連会社	株式会社 ヒューネッ ト	東京都北 区	24,411,319	不動産	23.5		業務提携	不動産売買の 仲介(注2)	533,110	前渡金	500,000
								不動産協同 事業(注3)	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。

2 不動産売買の仲介については、市場価額を勘案して一般的取引条件を同様に決定しております。

3 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。

4 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当代表取締役社長	18.2			資金の貸付	500,000		
								受取利息	844		
								資金の借入	300000		
								支払利息	2671		
								関係会社株式の購入	1,157,030		
役員	今井輝彦			取締役	0.1			資金の貸付	312,674		
								受取利息	418		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
3 今井輝彦氏は平成19年11月30日をもって辞任により取締役を退任いたしました。
4 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 エス・ サイエンス	東京都 千代田区	10,000,000	非鉄金属	9.0 (20.4)	1	不動産事 業におい て取引関 係あり	資金の借入 (注)1	400,000	短期借入金	400,000
								支払利息 (注)1	5,967		
関連会社	株式会社 ヒューネッ ト	東京都北 区	24,411,319	不動産	23.5		業務提携	不動産売買の 仲介手数料の 受取(注)2	533,110	前渡金	500,000
								不動産協同 事業(注)3	500,000		
								不動産の購入 (注)4	175,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 不動産売買の仲介手数料の受取については、市場価額を勘案して一般的取引条件を同様に決定しております。
- 3 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。
- 4 不動産の購入については、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	18.2			資金の貸付(注)4	500,000		—
								受取利息(注)4	844		—
								資金の借入(注)4	300,000	—	—
								支払利息(注)4	3,945	—	—
								株式の購入(注)5	1,157,030		—
役員	今井輝彦			当社取締役	0.1			資金の貸付(注)4	312,674		—
								受取利息(注)4	418		—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資 コンサルタント業	直接3.7	1	資金の貸付	株式の貸付(注)6	665,000	—	—
								貸株料の受取(注)6	4,461	—	—
								賃借料の支払(注)7	255	—	—
								固定資産の購入(注)8	3,862	—	—
								賃貸料の受取(注)7	4,077	—	—
								光熱費の受取(注)7	221	—	—
								株式の購入(注)5	1,138,000	—	—
								事業費の支払(注)7	30,485	—	—
								業務委託費の支払(注)3	34,200	—	—
								報酬の前渡(注)3	300,000	未収入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 今井輝彦は平成19年11月30日に取締役を退任しております。
- 3 報酬及び業務委託費の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 4 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 株式の購入は市場価格を勘案して決定しております。
- 6 株式の貸付については、株式の市場価格及び市場金利を勘案して取引条件を合理的に決定しております。
- 7 賃借料の支払、賃貸料の受取、光熱費の受取及び事業費の支払は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 8 固定資産の購入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 9 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,440,145	100.0		4,007,921	100.0
売上原価			4,573,308	71.0		2,165,428	54.0
売上総利益			1,866,836	29.0		1,842,493	46.0
販売費及び一般管理費	2		678,516	10.5		784,812	19.6
営業利益			1,188,320	18.5		1,057,680	26.4
営業外収益							
1 受取利息		36,845			105,583		
2 受取配当金	1	23,753			24,914		
3 賃貸料		48,535			22,577		
4 その他		7,017	116,151	1.8	5,780	158,855	4.0
営業外費用							
1 支払利息	1	68,226			29,965		
2 有価証券運用損		24,806			288,801		
3 自己株式取得手数料		12,922					
4 その他		3,344	109,298	1.7	17,835	336,602	8.4
経常利益			1,195,174	18.6		879,934	22.0
特別利益							
1 関係会社株式売却益		565,444					
2 その他		193	565,637	8.8			
特別損失							
1 固定資産売却損	3				1,051		
2 投資有価証券評価損					5,800,653		
3 関係会社株式評価損		100,000			145,240		
4 減損損失	4				75,381		
5 貸倒損失		108,453			43,848		
6 貸倒引当金繰入額		75,000			2,234,730		
7 関係会社整理損		198,638					
8 その他		26,305	508,398	7.9	4,508	8,305,413	207.2
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			1,252,413	19.5		7,425,479	185.2
法人税、住民税 及び事業税		599,119			105,180		
過年度法人税、住民税及 び事業税		89,116					
法人税等調整額		128,000	816,236	12.7	105,180		2.6
当期純利益または当期 純損失()			436,177	6.8		7,320,298	182.6

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,440,145	100.0		4,007,921	100.0
売上原価			4,573,308	71.0		2,165,428	54.0
売上総利益			1,866,836	29.0		1,842,493	46.0
販売費及び一般管理費	2		678,516	10.5		750,612	18.7
営業利益			1,188,320	18.5		1,091,880	27.3
営業外収益							
1 受取利息		36,845			105,583		
2 受取配当金	1	23,753			24,914		
3 賃貸料		48,535			22,577		
4 その他		7,017	116,151	1.8	5,780	158,855	4.0
営業外費用							
1 支払利息	1	68,226			29,965		
2 有価証券運用損		24,806			288,801		
3 自己株式取得手数料		12,922					
4 業務委託料		—			34,200		
5 その他		3,344	109,298	1.7	17,835	370,802	9.3
経常利益			1,195,174	18.6		879,934	22.0
特別利益							
1 関係会社株式売却益		565,444					
2 その他		193	565,637	8.8			
特別損失							
1 固定資産売却損	3				1,051		
2 投資有価証券評価損					5,800,653		
3 関係会社株式評価損		100,000			145,240		
4 減損損失	4				75,381		
5 貸倒損失		108,453			43,848		
6 貸倒引当金繰入額		75,000			2,234,730		
7 関係会社整理損		198,638					
8 その他		26,305	508,398	7.9	4,508	8,305,413	207.2
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			1,252,413	19.5		7,425,479	185.2
法人税、住民税 及び事業税		599,119			105,180		
過年度法人税、住民税及 び事業税		89,116					
法人税等調整額		128,000	816,236	12.7	105,180		2.6
当期純利益または当期 純損失()			436,177	6.8		7,320,298	182.6

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 販売費に属する費用のおおよその割合は8.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
役員報酬 124,550千円	役員報酬 195,830千円
業務委託費 215,482千円	業務委託費 149,708千円
賃借料 76,393千円	賃借料 56,637千円
租税公課 96,266千円	租税公課 67,285千円
給料 52,519千円	給料 113,614千円
	支払手数料 <u>116,135</u> 千円
	減価償却費 19,590千円
引当金繰入額	引当金繰入額
賞与引当金 6,349千円	賞与引当金 6,688千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2 販売費に属する費用のおおよその割合は8.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
役員報酬 124,550千円	役員報酬 195,830千円
業務委託費 215,482千円	業務委託費 149,708千円
賃借料 76,393千円	賃借料 56,637千円
租税公課 96,266千円	租税公課 67,285千円
給料 52,519千円	給料 113,614千円
	支払手数料 <u>81,935</u> 千円
	減価償却費 19,590千円
引当金繰入額	引当金繰入額
賞与引当金 6,349千円	賞与引当金 6,688千円

独立監査人の監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本金の額の減少について決議している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本金の額の減少について決議している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。